

NEWSLETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No.57

－目次－

1. 第 19 回研究発表会(秋季)開催要領と
地域安全学会設立 20 周年記念行事のご案内 1
 - (1) 第 19 回地域安全学会研究発表会
 - (2) 地域安全学会設立 20 周年記念事業
 - (3) 20 周年記念パーティー
2. 第 19 回地域安全学会研究発表会 (秋季) プログラム 6
 - (1) 査読論文
 - (2) 一般論文
3. 地域安全学会役員選挙について 20
4. (会告) 地域安全学会刊行物の
著作権取り扱い変更について 22
5. 「人材育成システム構築のための特別委員会・その 2」
委員の公募について 23
6. Information 24
 - (1) 2007 年度総会・春の研究発表会について
 - (2) 20 周年記念出版について
 - (3) 富士常葉大学大学院環境防災研究科
設立記念シンポジウムの開催のお知らせ



地域安全学会ニューズレター
ISSS Newsletter

No. 57
2006. 10

1. 第 19 回地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領と 地域安全学会設立 20 周年記念行事のご案内

地域安全学会は 1986 年 12 月に「生活者の立場から地域社会の安全問題を考え、地域社会の安全性の向上に寄与する」ことを目的として設立されました。今年、この学会設立から 20 年という節目の年にあたります。これを記念して、地域安全学会の設立目的とこれまでの歩みを再認識し、新たな発展を目指すための記念行事を行ことといたしました。2006 年秋季の研究発表会と連続して記念行事を実施します。

(1) 第 19 回地域安全学会研究発表会

第 19 回地域安全学会研究発表会を「東京大学生産技術研究所駒場リサーチキャンパス」において下記のとおり開催いたします。(例年と会場が異なりますので注意してください)

1999 年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文（以下、一般論文）に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入（以下、査読論文）し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。

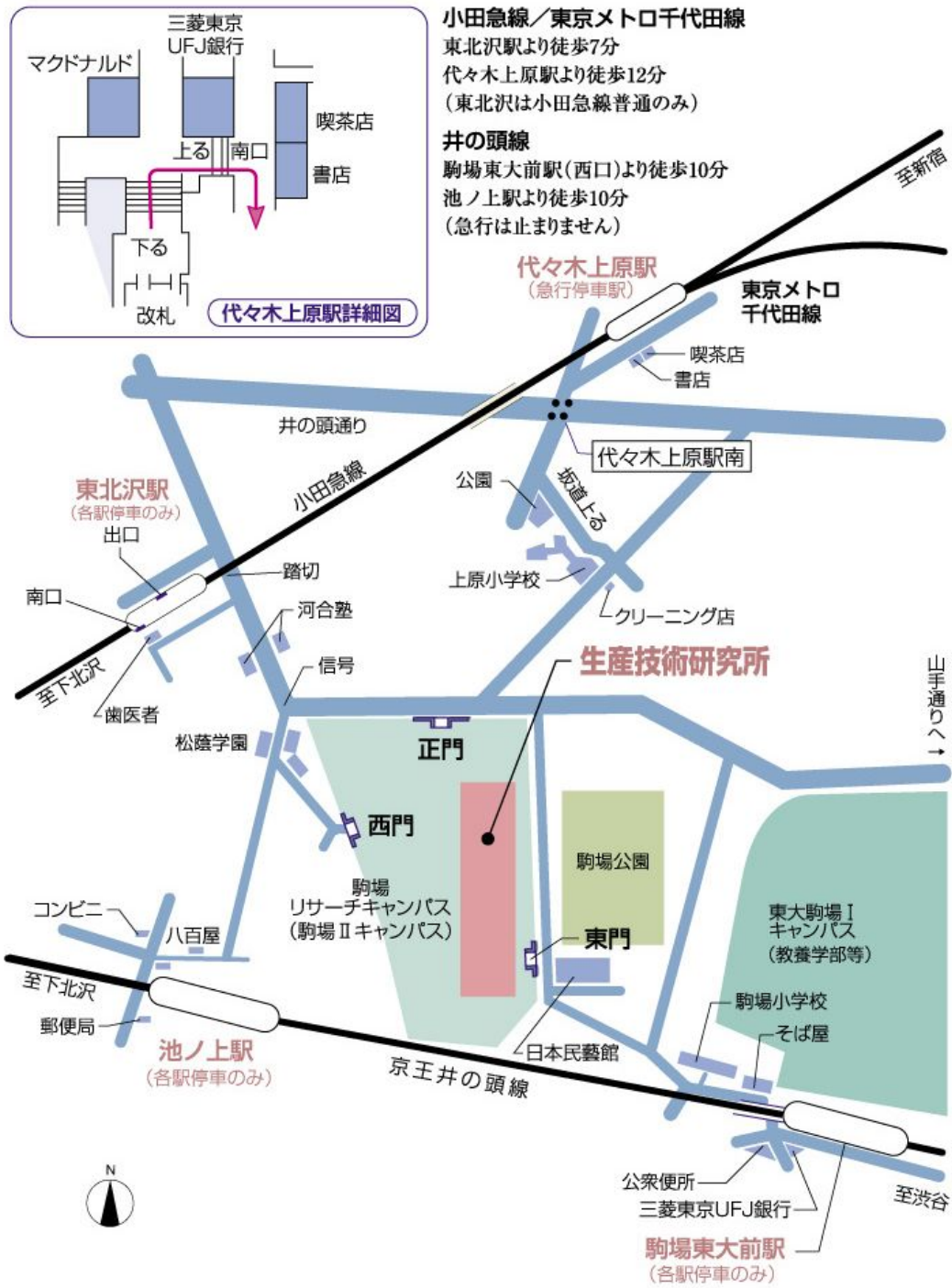
■日時：平成 18 年 11 月 23 日（木）～11 月 24 日（金）

■場所：東京大学生産技術研究所 駒場リサーチキャンパス An 棟 2 階コンベンションホール
〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1 (京王井の頭線 駒場東大前より徒歩 10 分)
<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/map/index.html>

■スケジュール：

(1)11 月 23 日（木）	8:30～	受付開始（東京大学生産技術研究所） (ポスター発表登録, <u>展示作業は 10:00 開始</u>)
	9:03～ 9:05	開会あいさつ
	9:05～12:30	査読論文発表(途中休憩 10 分)
	12:30～13:30	昼休み
	13:30～17:00	査読論文発表(途中休憩 10 分)
	17:00～18:00	理事会
(2)11 月 24 日（金）	9:00～12:40	査読論文発表（途中休憩 10 分）
	12:40～13:40	昼休み
	13:40～15:00	一般論文発表（ポスター発表）
	15:10～16:55	査読論文発表

■会場（東京大学生産技術研究所）へのアクセス：





■ 参加費：

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	無料	3,000 円／冊	3,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	3,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円／冊)	3,000 円／冊

(2) 地域安全学会設立 20 周年記念事業

20 周年記念シンポジウム『地域の安全・安心ーこれまでの 20 年, これからの 20 年ー』

日時：2006 年 11 月 25 日(土) 14:00-17:00

場所：虎ノ門パストラル 本館 葵 (定員 300 人)

東京地下鉄日比谷線 神谷町駅より徒歩 2 分

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-1 <http://www.pastoral.or.jp/>



プログラム：

- 14:00~14:10 主催者挨拶 翠川三郎 (地域安全学会会長)
- 14:10~15:00 記念講演 「地域社会の安全・安心 20 年のあゆみ」
伊藤 滋 (地域安全学会初代会長, 早稲田大学特命教授)
- 15:00~15:15 休憩
- 15:15~17:00 パネルディスカッション「迫りくる巨大災害と地域の安全・安心」
パネリスト 濱田 政則(早稲田大学)
熊谷 良雄(筑波大学)
林 春男(京都大学)
市川 啓一(株レスキューナウ)
鍵屋 一 (板橋区役所)
- 司 会 重川 希志依(富士常葉大学)

資料：「地域安全学会の 20 年の歩み」と「シンポジウム・レジメ」をあわせた配布物を作成し配布します

(3) 20 周年記念パーティー

20 周年記念事業終了後、記念パーティーを開催いたします。学会員の皆様ふるって御参加ください。

日時：平成 18 年 11 月 25 日（土）17:30～19:30

場所：「虎ノ門パストラル 新館 6F アジュール」（東京都港区虎ノ門 4-4-1）

TEL 03-3432-7261(代)

<http://www.pastoral.or.jp/>

参加費：8,000 円程度

2. 第19回(2006年度秋季)地域安全学会研究発表会プログラム

1: 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文は、地域安全学会査読論文投稿規定に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、始めて審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 本年度も査読論文発表の際に学術委員会による審査を行い、本年度の論文賞ならびに論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。
- (3) 本年度は、11月25日(土)の20周年記念パーティーの際に、論文賞、論文奨励賞の受賞者を発表します。査読論文発表者は可能な限り当該パーティーへの出席をお願いします。

2: 一般論文(ポスター発表)関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場: An棟2階コンベンションホール
- (2) ポスター設営は、11月23日(木)午前10時からとなっております。また、ポスター発表の報告時間帯は、24日(金)13時40分~15時00分までとなっておりますので、この時間帯には必ず説明員を会場につけてください。ポスターの撤去は、24日(金)16時までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ210cmの大きさのものを用意します。説明資料をパネルに貼る際には、必ず学会事務局で用意したテープを使用してください。持込みの画鋏、セロテープ等は、パネル表面を傷つける可能性があるため使用を禁止します。パソコンなどを置きたい方は、11月20日(月)までに下記会場担当までご連絡をいただければ、テーブルおよび電源コードを用意します。

会場担当: 東京大学生産技術研究所 吉村美保

TEL:03-5452-6437 FAX:03-5452-6438 E-mail: yosimura@iis.u-tokyo.ac.jp

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当: 富士常葉大学大学院環境防災研究科 田中聡

TEL:0545-37-2047 FAX:0545-37-2127 E-mail: tanaka_s@fuji-tokoha-u.ac.jp

3: 総括担当の方へ

- (1) 各セッションの「総括担当」の方には、発表当日のセッション内の調整およびニュースレター用原稿の執筆をお願いします。
- (2) 万一、総括担当のご都合の悪い方がいらっしゃいましたら、各個人の責任において、他の方と交渉して調整をしていただきますようお願いします。また、調整をされた場合には、その調整結果について、必ず発表会前に下記研究発表会担当までご連絡くださいますようお願いします。

研究発表会担当: 富士常葉大学大学院環境防災研究科 田中聡

TEL:0545-37-2047 FAX:0545-37-2127 E-mail: tanaka_s@fuji-tokoha-u.ac.jp

1日目【11月23日(木)】プログラム:査読論文発表 (その1)

開会式 9:00~9:05 翠川 三郎 会長

第1セッション 9:05~10:35

司会:庄司 学

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	SPH法による盛土破壊シミュレーションとそのCG化	小野 祐輔 西田 真悟 清野 純史	京都大学大学院工学研究科 京都大学大学院工学研究科 京都大学大学院工学研究科	盛土構造物が破壊に至るまでの過程をSPH法を用いて解析し、その結果に基づいてリアルなコンピュータグラフィックス(CG)を作成する手順について述べた。SPH法による解析結果は、過去に行われた実験結果と良い一致を示しており、SPH法を盛土の破壊挙動解析に用いることの妥当性を示した。SPH法解析に基づいて盛土の破壊過程をCG化する場合、解析に用いた粒子だけでは粒子が不足して現実的な画像が得られないため、既存の粒子の周辺に新たな粒子の生成を行った。作成したCGによって盛土の破壊過程を視覚的に理解することができた。
2	数値標高モデルに基づく豪雨によるリアルタイム斜面崩壊危険度予測システムの開発 秋田県を事例対象として	水田 敏彦 菅原 達哉	秋田工業高等専門学校環境都市工学科 東京工業大学大学院総合理工学研究科	各都道府県では、ホームページ上で土砂災害に関連する情報を、インターネットを介して公開を始めているが、防災効果が薄いなどの問題を抱えている。利用者に最も必要な土砂災害情報は、自宅周辺に存在する斜面が「現在、どの程度危険なのか」といったリアルタイムな情報であるため、これを伝達し自主的に避難行動を促すためのシステムを作ることが必要である。そこで本研究では、秋田県を対象として、GISを利用した既往土砂災害データベースの構築を行い、斜面崩壊の地域的特徴を明らかにした上で、雨量観測の時系列情報から数値標高モデルに基づくリアルタイム斜面崩壊危険度予測システムの試作と検討を行った。
3	急傾斜地とその被災危険区域の抽出手法についての考察 レーザープロファイラ・データとDEMの空間解析と崩壊履歴の活用可能性	川崎 昭如 佐土原 聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院 横浜国立大学大学院環境情報研究院	現地での地上測量以外の手法を用いた客観的な急傾斜地の抽出に資することを目的として、1). レーザープロファイラ・データと数値標高モデルを用いた空間解析、2). 過去の崩壊履歴から個別の急傾斜地が崩壊した際の土砂流出距離を統計解析し、被災危険区域としてGIS上へ表す手法を提案した。検証の結果、レーザープロファイラ・データの散布度に着目して、DEMと組み合わせた解析を行うことで、DEMのみの場合よりも高い精度で急傾斜地の境界線を抽出し、その急傾斜地を「自然斜面」と「人工斜面」へ分類することができた。また、崩壊履歴の重回帰分析の結果に基づいて、急傾斜地ごとに被災危険区域を算出できる可能性を示唆した。
4	がけ崩れ災害対策のためのシステムデータ更新による崩壊予測精度の向上	稲垣 景子 佐土原 聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院 横浜国立大学大学院環境情報研究院	本研究では、急傾斜地崩壊予測精度を向上させるため、素因(崖属性)による崩壊影響分析における入力データを精査するとともに、データ更新の必要性を定量的に明らかにする。神奈川県横浜市を対象に、行政機関保有の既存資料を活用し、統計的手法(数量化 Ⅱ類)により分析を行っている。さらに、ケーススタディとして、急傾斜地における社会的状況を考慮し、優先的に対策すべき急傾斜地の抽出を試みる。本研究は、これまでに構築した崖崩壊予測システムの予測精度を向上させるものであるとともに、対策への活用方法を提示しており、土地の自然的状況と社会的状況を踏まえた「がけ崩れ災害」対策につながるものと考えられる。
5	実寸大模型を用いた振動台実験に基づく墓石の各種耐震補強策の効果の検証	古川 愛子 清野 純史 三輪 滋 樺山 貴昭	九州大学大学院工学研究院 京都大学大学院工学研究科 飛鳥建設(株)防災R&Dセンター (株)浅沼組	本研究では、実寸大模型を用いた振動台実験によって、墓石の耐震性向上のための分析・課題の検討を行う。具体的には代表的な墓石のタイプである和型・洋型墓石について、様々な補強を施されたもの、及び全く補強のなされていない未補強のものを合わせて実寸大の和型9モデル、洋型3モデルを用意し、1995年兵庫県南部地震の際に神戸海洋気象台で観測された加速度波形を基に作成された模擬地震動を、震度レベルを変えることによって加振し、各墓石試験体の耐震性を調査し、各耐震補強策の効果および課題について検討を行った。
6	トルコにおける地震直後の道路橋の被害推定について	清野 純史	京都大学大学院工学研究科	アンカラの公共事業省内にある地震防災研究センターにはアンカラ周辺の県からオンラインで送られてくる地震データを用いて、地震直後の緊急対応を行うシステムが稼働している。このシステムの被害推定モジュールは、建築構造物やライフライン系を始めとする土木構造物を対象としている。即時の被害推定には被害関数が必要不可欠であるが、特に道路橋のような道路構造物の被害関数は整備されていないのが現状である。本研究では、特に道路橋を対象として、その地域に見合った被害関数を構築するため、各種パラメータと過去の地震被害を調査した。その構造パラメータと地震被害の関係から、簡便な道路橋の即時地震被害推定法を提案した。

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	エスノグラフィー調査に基づく建物被害認定調査プロセスの実態と課題 - 小千谷市における事例の分析 -	田中 聡 重川 希志依 高島 正典	富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科	2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の災害対応において、被災建物の被害認定調査はおおきの問題を生み出した。本研究では、新潟県中越地震において小千谷市役所が実施した建物被害認定調査について、担当した職員に対してエスノグラフィー調査をおこない、小千谷市でおこなわれた建物被害認定調査の実態の解明をおこなう。特に被災者の理解と納得を得るために、建物被害認定調査の方法・活動に関して、どのような問題に直面し、どのように乗り越えたのかなどの点について考察し、次の災害で担当職員が同じような苦労や失敗を繰り返さないための解決策の提案をおこなう。
2	新潟県中越地震における住宅の補修・再建に関する公的支援の現状と課題	子田 大雄 系井川 栄一 熊谷 良雄 澤田 雅浩	筑波大学大学院システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科 長岡造形大学環境デザイン学科	2004年に発生した新潟県中越地震において、被災者の生活再建(特に住宅の補修・再建)を補助する公的支援が行われている。しかし、これらの公的支援は新潟県中越地震において様々な問題が指摘されているが、発災後1年という段階で現在制度適用中ということもあり、問題の全体像は把握されていない。そこで本研究では、新潟県中越地震における住宅の補修・再建に関する公的支援の問題点を、制度の運用、利用の2つの観点に着目し、制度の利用状況と、利用の有無の決定要因を把握することによって、公的支援の課題の抽出、改善の方向性の検討を目的とする。
3	すまいの再建支援策相互の連関と課題の分析 - 新潟県中越地震における小千谷市の事例 -	重川 希志依 田中 聡 高島 正典	富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科	被災者のすまいの再建に必要な様々な支援策は、被災者の立場に立てば本来一連のプログラムとして提供されることが望ましい。しかしながら各々の支援策の根拠となる法律は異なり、また担当する行政の部局も複数にまたがる。このため支援策相互の間で十分な連携や調整を取ることが困難であり、その結果被災者に混乱を与えたり、行政にとって新たな業務が発生するなどの課題が生じる。本研究は、被災者のすまいの再建をより円滑かつ効率的に進めるために、新潟県中越地震の小千谷市において、被災者のすまいの再建支援策に関わった関連部局の業務遂行プロセスを明らかにし、相互の業務間に生じた課題と課題解決のための方策を検討する。
4	仮想市場評価法による家屋の耐震補強工事への住民意識の分析 - 千葉県市川市におけるケーススタディー	佐藤 慶一 玉村 雅敏	東京工業大学都市地震工学センター 慶應義塾大学総合政策学部	本論文は、仮想市場評価法(CVM)を用いて家屋の耐震補強工事への住民意識の分析を行うことを目的としたものである。論文では、まず、千葉県市川市でアンケート調査結果を示し、CVMによる家屋の耐震補強工事への支払い意思額の推定を行った。次に、要因解析より、支払い意思額は、所属する自治会や大地震発生リスク認識により影響を受けることを明らかにした。最後に、耐震補強工事の提示金額と受諾確率の推定曲線を用いて、行政補助額と耐震補強工事推進の関係について考察し、大地震発生リスク認識と行政コストの関係を定量的に示した。
5	ランダム効用理論に基づく住宅の耐震補強に関する選択行動分析	廣井 悠 小出 治 加藤 孝明	東京大学大学院工学系研究科 東京大学工学部都市工学科 東京大学工学部都市工学科	本稿では住宅耐震化の実数予測やそれを取り巻く政策評価に繋げるべく、耐震補強を居住者の選択行動と位置づけ、意思決定者の自発的かつ多様な選択を誘導すべき政策のあり方について論じる。具体的には、如何なる属性の人たちに対して如何なる政策がどの程度有効であるかを、世帯主の意思決定構造を明らかにした上で、ランダム効用理論によるモデル化によって各主体の行動を記述する。結果として政策インパクトの定量的な評価はもとより、耐震診断に関する意思決定構造やそれにまつわる政策の限界、さらに地震保険の加入が耐震補強工事選択に与える負の影響を明らかにすることができた。
6	市町村合併に伴う消防本部の再編が救急サービスに与える影響	加藤 勝 系井川 栄一	パシフィックコンサルタンツ(株) 筑波大学大学院システム情報工学研究科	本研究は、茨城県を例に市町村合併による消防本部の再編が救急サービスに与える影響を明らかにすることを目的とする。茨城県における市町村合併と消防本部再編に関する現状把握をすると共に、救急サービス水準の算出モデルを構築した。この算出モデルを用いて市町村合併前後の救急サービス水準の評価と市町村合併による影響の分析を行うとともに、市町村合併によって生じる課題を解決するためにいくつかの政策実験を行い、それぞれの政策の効果を明らかにした。
7	地震時における避難行動とライフラインの機能不全に対するリスク認知 - 神奈川県川崎市での防災シンポジウム参加者に対するアンケート調査を通じて -	庄司 学 伊藤 めぐみ	筑波大学大学院システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科	本研究では、避難行動を発生させる要因としてライフラインの機能不全に着目し、それに伴う生活支障と避難行動との関連性を一般市民のリスク認知の観点から分析した。具体的には、防災シンポジウムに参加する一般市民の地震リスクに関する認知をアンケート調査によって明らかにし、その結果に基づき、避難行動の発生要因に関する認知、ライフラインの機能不全に伴う生活支障に関する認知およびそれらが避難行動に及ぼす影響等を分析した。これより、ライフラインの機能不全に関する認知が避難行動に関する認知と強い関連性を有することが明らかとなった。

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	航空写真の画像解析による墓石転倒率の推定のための基礎的検討	日塔 哲広 山崎 文雄	千葉大学大学院自然科学研究科 千葉大学都市環境システム学科	新潟県中越地震の発生直後に撮影された航空写真から画像解析により被災地の墓石転倒率の推定を試みた。画像解析には物体の輪郭部であるエッジを抽出し、エッジ方向のばらつきから墓石の転倒状況を把握できないかと考えた。墓石模型を用いた室内実験による検討を重ね、航空写真へ適用させていった。エッジ強度から適切な閾値を設定することにより画像中のノイズを取り除き、着目するエッジのみを抽出することができた。しかし影の条件の違いがエッジ方向に与える影響は深刻であり、これを適切に評価する必要がある。本研究では、墓石転倒率の推定式の推定のための基礎的検討であり、汎用的な推定式の考案が今後の課題である。
2	減災情報共有プラットフォーム環境の構築に関する研究	浅野 俊幸 佐々木 光明 浦山 利博 鈴木 猛康 佐土原 聡	(独)防災科学技術研究所 (独)防災科学技術研究所 (独)防災科学技術研究所 (独)防災科学技術研究所 横浜国立大学大学院環境情報学府	本稿は、市町村の災害対応に資する情報共有を実現するシステム連携と情報コンテンツを流通、標準化させる減災情報共有プラットフォームに関する研究開発を行うもので、省庁間の防災情報共有プラットフォームと連携することで、我が国の災害情報共有化を実現することを目標としている。減災情報共有プラットフォームを、災害対応・減災のための行政機関や公共機関の情報システムの連携を図るための枠組みと定義し、プラットフォームを構成する為に必要とされるプロトコル・ライブラリの説明と自律分散型減災情報共有システムのプロトタイプについて報告する。
3	平常時から災害時におけるRFID(無線タグ)を活用した情報共有化システムの研究	柴山 明寛 滝澤 修 細川 直史 市居 嗣之 久田 嘉章 村上 正浩	東北大学災害制御研究センター (独)情報通信研究機構 総務省消防庁予防課 工学院大学大学院工学研究科 工学院大学建築学科 工学院大学建築学科	被災現場で建物の居住者情報を速やかに読み出せるシステムとして、RFID(無線タグ、Radio Frequency Identification)を用いた、大規模災害等の事前事後から災害復興までの情報を共有化する情報共有化システムの提案を行った。そして、情報共有化システムのプロトタイプの開発を行い、その結果、現状のRFIDの記憶容量では、情報共有化システムの実現は難しいが、RFIDを一時記憶装置とした現地の被害情報収集を支援するシステムとして有効性を確認した。
4	時系列分析に基づく被災地の復興過程の定量的評価に関する考察	柄谷 友香 林 春男 高島 正典	名城大学都市情報学部 京都大学防災研究所 富士常葉大学環境防災学部	本稿では、まず、被災地の復興状況を統計データから把握するために整備すべき復興指標の概念と、その算定に必要な統計データベース構築の必要性について整理する。また、従来提案されてきたRIが有する問題点を指摘した上で、時系列分析を用いた新たな復興指標の概念とその読み方についての枠組みを提案する。さらに、本稿で提案する復興指標のケーススタディとして、阪神・淡路大震災後10年間の神戸市における復興過程を定量化し、復旧・復興の視点から考察を行うものである。
5	新潟県中越地震による中山間地域集落からの世帯移転の要因と世帯移転が集落コミュニティに及ぼす影響に関する研究	青砥 穂高 熊谷 良雄 糸井川 栄一 澤田 雅浩	三井住友海上火災保険株式会社 筑波大学大学院システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科 長岡造形大学環境デザイン学科	本研究では、新潟県中越地震において甚大な被害を受けた中山間地域の3つの集落における全戸ヒアリング調査の結果を基に、地震災害が中山間地域の集落のコミュニティに与える影響とその発生要因を明らかにすることを目的とした。調査結果の分析から、地震災害による世帯数の減少により中山間地域の集落のコミュニティの存続基盤が危うくなるおそれがあることが明らかになった。そして、集落の世帯が減少した背景として、立地・気象条件の悪さを理由に集落外へ移転する世帯が多く発生したことがある。さらに、世帯の集落外への移転にはさまざまな運用をおこなっている防災集団移転促進事業が強い影響を与えているものと思われる。
6	新潟県中越地震における小千谷市被災者生活再建支援業務のエスノグラフィ調査に基づく被災者生活再建支援システムの外部設計	高島 正典 重川 希志 依田 中聡	富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科	各種被災者生活再建支援制度の運用にあたり、支援業務をどのように設計すれば、多数の生活再建支援申請者に対し、混乱を最小限に抑え、個々の被災者のニーズに応じた形で迅速に支援サービスを提供できるのかが大きな課題となっている。本研究では、新潟県中越地震での小千谷市を対象として、生活再建支援業務の観察、生活再建支援担当者に対するインタビュー調査、資料分析といったエスノグラフィカルな調査を通して、被災者生活再建支援業務の実態を明らかにするとともに、運用上生じている課題を整理する。そして、それらの課題解決のための業務のあり方とそれを実現する情報システムの機能・運用のあり方を検討する。

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	災害対応支援システム構築に向けた職員だけの要件定義のための災害対応業務分析手法の開発 - 奈良県を対象とした適用可能性の検討 -	井ノ口 宗成 林 春男 東田 光裕	京都大学大学院情報学研究所 京都大学防災研究所 京都大学大学院情報学研究所	阪神・淡路大震災以降、防災情報システムの導入により効果的な災害対応を実現することを目指してきた。しかし、災害発生直後の情報収集を支援するのみで、災害対応を包括的に支援するシステムとなっていない。これは現場職員の声が開発業者に届いていないことに起因する。一方で災害対応業務は非日常業務のため、業務自体が不明瞭である。本研究では、自治体職員のみで災害対応業務を定義し、継続的に実施可能な災害対応業務へと分析する手法の確立を行った。また、業務分析を支援するツールを開発した。最終的に奈良県をフィールドとして検証実験を行ない、本研究で提案した業務分析手法が職員だけで利用できることを示した。
2	新潟県中越地震における県災害対策本部のマネジメントと状況認識の統一に関する研究 - 「目標による管理」の視点からの分析 -	近藤 民代 越山 健治 林 春男 福留 邦洋 河田 恵昭	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 新潟大学災害復興科学センター (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター	本研究は現場における災害対応をマネジメントする災害対策本部会議の機能に焦点をあて、その活動を目標管理という視点から評価・分析ものである。新潟県中越地震における災害対応を分析した結果、本部長の即時の意思決定を支えるサポート機能が弱かった点が明らかとなった。また米国ハリケーン・カトリーナ災害においてニューオリンズ市当局が活用した状況認識統一図(COP)の分析を行った結果、米国での災害情報はプロアクティブな災害対応を実現することを可能とする形で情報統合されていた。また定期的に行われるミーティングは、先手を打つために能動的に収集した情報や戦略に関して共有する場となっていることが明らかになっている。
3	ICSの枠組みに基づく効果的な危機対応を可能とする情報過程(インテリジェンス・サイクル)のあり方 神戸市の防災対応マニュアルの分析から	東田 光裕 牧 紀男 林 春男	西日本電信電話(株) 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所	危機発生メカニズムは、危機発生誘因によって異なる。しかし、発生した被害を社会現象として考えた場合、危機対応はあらゆる危機事象に共通している。つまり、どのような種類や規模の危機に対しても対応可能な一元的なシステムの構築が可能である。本研究では、危機対応に必要な情報処理のあり方について明らかにすると共に、自治体の防災対応マニュアルの分析をもとに、わが国の危機対応における情報処理の現状についてその内容を検証し、効果的な情報処理を実現する枠組みの提案を行うことを目的とする。
4	実効的かつ総合的な防災アクションプログラムのあり方に関する検討 - 各都道府県における防災アクションプログラムと計画マネジメント -	牧 紀男 林 春男 田村 圭子	京都大学防災研究所巨大災害研究センター 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 新潟大学災害復興科学センター	都道府県の防災アクションプログラムの分析を行い、1)計画の総合性・復興、ロジスティクスという項目に対する「達成目標」が設定されていない自治体がある、2)実効性の確保・業績指標が設定されていない・計画の策定プロセスへの他部局職員の参画が図られていない、3)長期的な視野を持った計画的推進：県の上位計画との関係が不明確、という課題を明らかにし、こういった課題を解決可能な防災アクションプログラムの計画構成、計画策定プロセスの提案を行った。
5	電気通信企業における危機管理対応業務のICS適合度調査	今井 健二 林 春男 田仲 正明 高木 真二 北野 哲人	西日本電信電話株式会社 京都大学防災研究所 西日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社	ICSの基本概念を日本の組織に適用することが有用であることを検証すること目的に、日常的に災害対応を行っている電気通信企業(NTT西日本)の危機管理対応業務を調査し、実際の対応業務がICSの基本概念と適合しているかについて、マニュアル調査に加え、実際の災害対応業務を調査し分析した。その結果、今回調査した電気通信企業においては、ICS基本概念に則った業務運営を行っていることが分かったことから、ICSの基本概念を日本の組織に適用することは有用であることが検証できた。
6	中国における災害対応の現状と課題 - 江西省「11・26」地震を例に -	伍 国春	名古屋大学大学院環境学研究所	国連防災の10年と2003年のSARSは、中国の防災制度に変容をもたらした。中国における防災制度の特徴は、組織の責任を明確にすると同時に、協働する組織を作ることにある。さらに、非政府組織が防災における役割は重視され、それに適応する支援金制度や組織対応は拡充されている。筆者は2005年11月26日に発生した江西省の地震対応を調査、分析した。中国における防災制度は、省や市のレベルまで、まだ対応がしいが、町とおりでゆくに從って、現場でそのつど対応することに迫られているが分かった。結果として、制度と現実の乖離が存在している。
7	ハリケーン「カトリーナ」災害に対する米国の危機対応	林 春男 河田 恵昭 牧 紀男 ブルース・ヘアード 田村 圭子 重川 希志依 田中 聡 岩崎 敬 原口 義座 永松 伸吾	京都大学防災研究所 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所 新潟大学災害復興科学センター 富士常葉大学環境防災学部 富士常葉大学環境防災学部 多摩大学情報社会学研究所 国立病院機構災害医療センター 人と防災未来センター	2005年8月末に米国メキシコ湾岸地域を襲ったハリケーン「カトリーナ」は広域に渡って強風、降雨、高潮による甚大な被害をもたらし、市街地の8割が水没したニューオリンズ市を中心に100万人規模の被災者が発生し、40万人という大量の市民が避難生活を送り、そのうち27万人は他州への広域避難をおこなうという事態が発生した。今回の災害で見られた広域災害に対する災害対応を、1)ハリケーン「カトリーナ」時の米国の危機管理体制の検証、2)被害の全体像の把握、3)災害対応に関する検討、4)復旧・復興課題の検討、以下の4側面から検討した結果を報告し、広域災害時の災害対応における広域連携の教訓をさぐる。

2日目【11月24日(金)】プログラム:査読論文発表 (その2)

第5セッション 9:00 ~ 10:45

司会: 能島 暢呂

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	各種建築物のエネルギー設備の現状・ニーズに関する調査に基づく分析 - 供給信頼性を考慮した地域エネルギーシステムの構築に関する基礎的研究 -	元 アンナ 吉田 聡 佐土原 聡	横浜国立大学環境情報研究院 横浜国立大学環境情報研究院 横浜国立大学環境情報研究院	非常時・平常時における電力需要品質の要求量使用用途を明らかにし、分散電源などを活用したより安定的な電力供給を目指す必要がある。また、都市におけるエネルギー供給信頼度評価は、需要家のエネルギー供給へのニーズ(質や量)に対してエネルギー供給施設が十分な措置が取られているかによって評価するという考えであり、本研究では電力の品質に関する需要家のニーズを中心としアンケートを行い、要求されるエネルギー供給の信頼度を明らかにすることを目的とする。
2	担当者と協働して構築するPOS型現場調査支援システムの開発 - 平常時の国道調査支援システム構築とその緊急時への応用事例 -	浦川 豪 吉富 望 林 春男	京大大学生存基盤科学研究ユニット 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所	本研究は、本研究では、筆者らが新潟県中越地震発生後、被災地においてGISを基盤とした被災地の支援活動を通して得られた知見に基づき構築した緊急被害調査業務支援システム(POS System: Point of Survey System)を基盤とし、平常時の国道現場調査支援システムを構築するとともにその緊急時への応用事例を実践的に示す。さらに、これら情報システム構築とともに、現場の業務従事者と協働した業務に根ざした情報システム構築手法を提案し、今後の自治体等の効果的な危機対応を可能とする情報システム導入に寄与するものである。
3	鉄道事業者の地震時対応の調査に基づいた地震発生後の鉄道輸送能力低下に関する検討	高浜 勉 翠川 三郎 大堀 道広	東京工業大学大学院総合理工学研究科 東京工業大学大学院総合理工学研究科 東京工業大学都市地震工学センター	著者らは2005年7月23日の千葉県北西部の地震発生後の対応について首都圏の鉄道事業者に聞き取り調査を実施した。その結果、鉄道では震度4が観測されると徐行運転での点検等が行われ、震度5以上が観測されると、徒歩等での巡回点検で安全が確認されるまで運休することがわかった。この地震後では、点検のため最大で7時間運休したことがわかった。これらより、都内広域で震度5となるような地震が平日に発生した場合、鉄道は点検のため2~4時間の運休が必要となり、数百万人程度の利用者に影響が生じる可能性があることがわかった。
4	標準的な災害対策センターのあり方に関する研究 - 新潟中越地震時の小千谷市、7.13新潟豪雨災害時の三条市の災害対策本部の運用実態を踏まえて -	元谷 豊 牧 紀男 林 春男 東田 光裕	特定非営利活動法人環境・災害対策研究所 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所 西日本電信電話㈱	本研究は、わが国に適した標準的なEOC(Emergency Operation Center)のあり方を提示することを目的としている。本論文では、新潟中越地震時の小千谷市の災害対策本部と7.13新潟豪雨災害時の三条市の災害対策本部が、どのように運営されたかについて調査分析した結果を報告する。また、わが国のEOCの現状分析を踏まえ、ICSの概念に基づき、あらゆる事態への対応を可能とする米国型EOCを参考としつつ、わが国に適した標準的なEOCのあり方を提案する。
5	事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察 中小企業への普及も想定して	丸谷 浩明	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター	本稿は、関西地区の質問紙法調査の結果を用いて、大企業及び中小企業が事業継続マネジメント(BCM)の重要項目をどのように導入しているかを考察している。中小企業は、経営者の意志や決定がまず重要な項目は導入しやすいが、相当の投資が必要な項目や全社をあげた体系的な取組みが必要な項目は導入しにくいとみられる。また、防災計画を取引先と協議している企業の割合は小さいが、将来、防災計画を有していることを取引の条件とする可能性がある企業の割合は5割を超え、BCMが近い将来日本で普及する可能性を示唆している。
6	建物単体データを用いた全スケール対応・出火確率統合型の地震火災リスクの評価手法の構築	加藤 孝明 程 洪 亜力坤 玉素甫 山口 亮 名取 晶子	東京大学大学院工学系研究科 (株)グロシス・ジャパン (株)グロシス・ジャパン 損害保険料率算出機構 損害保険料率算出機構	本研究は建物単体から全国スケールまで統合的に適用できる地震火災リスク評価手法を構築した。従来市街地指標による方法やメッシュデータを用いたシミュレーション手法と比べ、市街地の空間特性を反映できる。出火確率をふまえた建物個々の焼失確率という絶対値が示される火災リスクの評価として適した手法となっている。評価誤差なしで任意の集計単位で集計可能であり、また評価結果は、焼失率、焼失棟数、焼損面積等に変換可能であり、汎用性が高い。計算過程で生じる中間データであるクラスターを「延焼運命共同体」と呼んで図示することにより、市民へのリスク伝達、市民とのリスク共有において有効な手段となる。
7	インド洋津波被災地の津波リスクに関する意識の地域特性	栗田 哲史 荒木田 勝	東電設計(株) アジア防災センター	本研究はインド洋津波の被災国のうち、インドネシア、スリランカ、モルディブを対象として、津波リスクに関する意識調査を行った。各国は地理的にも社会・文化的にも異なる特性を持っているため、各地域間の比較を行い、地域特性を明らかにした。3カ国の住民調査の比較から、津波の知識、情報伝達、適切な避難場所に関する認識が国によって異なることが明らかになった。また、学校の調査では教材選に関して共通性が見られた。行政官の調査からは、津波災害への対応で、インドネシアと他の2国との間で認識の違いが見られた。更に、インドネシア国内の比較から、津波伝承が残るシムル島で、事前の知識により被害が抑制された事を定量的に示した。

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	住民の災害リスク認知に関する研究 高知県高知市と茨城県日立市における比較	梅本 通孝	筑波大学大学院システム情報工学研究科	住民の災害リスク認知を把握するために、自然災害として台風・豪雨、地震、津波、人為災害として市街地大火、原子力災害、ガス・揮発油等の爆発事故の6種類を取り上げて、高知県高知市と茨城県日立市の一般市民を対象に質問紙調査を行い、このデータに基づき両市における各種災害発生に関する認識、各種の範囲・場所における被害発生の予想、各種災害の特性について検討を行った。数量的な分析を行うことによって、地域間あるいは災害事象間における災害リスク認知の比較、及び、その傾向の異同に関する検討を実現した。この検討結果は災害対策上の課題を事前に示唆するものと言え、各種防災対策の実効性向上に寄与するものと思われる。
2	串本町総合的津波対策の取り組みについて	太田 和良 西田 治彦 玉川 純次	和歌山県東牟婁振興局串本建設部 和歌山県総務部危機管理局総合防災課 串本町役場防災対策課	和歌山県では、地域住民が中心になって作成する津波避難計画に密接に関連したきめ細やかな対策を進めるため、串本町と連携し、「ソフト対策」と「ハード対策」双方の検証を踏まえた総合的津波対策に取り組んだ。この取り組みでは、住民ワークショップでの検討結果を町の津波防災対策基本計画に十分取り込むような体制をつくるとともに、基本方針に基づいた具体策の実施においても、住民との連携のもとマネジメントシステムとしての確立を目指している。本論文ではこれらの取り組みの経過及びマネジメントシステムとして機能するための課題について考察する。
3	災害時要援護者に対する津波避難支援意識の評価と体制確立に向けての地域展開	神尾 久 越村 俊一 今村 文彦	(株)社会安全研究所 東北大学大学院工学研究科 東北大学大学院工学研究科	近年、災害時要援護者に対する防災対策の社会的要請が高まっており、津波災害においても例外ではない。要援護者への避難支援体制の整備の課題として、具体的にどのような主体がどのような取り組みを行うといった各主体の役割が明確化されていない。本研究では始めにアンケートに基づくAHP解析により「自分たちはどのような取り組みを行なえるのか」という個々人の支援意識を把握した。次に解析結果をワークショップにて対象者に還元し、SWOT分析を導入し、地域の周辺環境要因を踏まえたうえで解析で得られた役割の実現可能性について検証を行った。最後に、最後に要援護者の津波避難支援体制の方針や具体的役割について提案を行った。
4	災害時要援護者の避難支援に関する政策法務のあり方について	山崎 栄一 立木 茂雄 林 春男 田村 圭子 原田 賢治	大分大学教育福祉学部 同志社大学社会学部 京都大学防災研究所 新潟大学災害復興科学センター 人と防災未来センター	本稿は、まず、要援護者の避難支援が要求されている背景について述べる。次に、そもそも要援護者の避難支援が何故要請されるのかについての法的な根拠付けを行う。さらに、個人情報収集・共有にいたる過程ならびに要援護者支援の担い手について言及する。要援護者の個人情報保護をいかにして確保するかについて、個人情報保護に関する法規範の分析を図る。最後に、個人情報保護ならびに避難支援の法的実効性、既存の社会福祉制度の活用可能性についても検討する。
5	筑波大学学生会館における退席時の群集流動に関する研究	鎌田 智之 糸井川 栄一	筑波大学大学院システム情報工学研究科 筑波大学大学院システム情報工学研究科	本研究では、筑波大学学生会館を対象に大規模催事における退席時の群集流動観測実験を行い、群集の混雑と空間特性の関係性を明らかにすること、滞留が流動にどのように影響を与えるかを明らかにすることを目的とする。観測から得られたパラメータ値を用いて、退席時の観客の流動をモデル化した流動シミュレーションモデルを構築し分析を行った。その結果、収容人数に対して玄関の狭さが原因となり、流動に最も大きく影響を与えるボトルネックになっていることが明らかになった。また、滞留が発生することにより更なる混雑を引き起こし、流動に影響を及ぼす現象が観測され、実際の退席時と対応する現象であることが確認された。
6	道路閉塞・火災延焼被害を考慮した地震時における災害時要援護者救助シミュレーション	上田 遼 瀬尾 和太 元木 健太郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科 東京工業大学大学院総合理工学研究科 東京工業大学大学院総合理工学研究科	地震時における災害時要援護者救助の体制を検証するモデル構築のための基礎として、道路閉塞、火災延焼、および人間行動(マルチエージェント)の各モデルを統合して地震危険度評価および災害時要援護者救助シミュレーションを行う手法を提案する。例として東京都杉並区の木造密集地域を対象地域とする。はじめに、道路閉塞および火災延焼のシミュレーションにより、対象地域の詳細な危険度を把握した。次に、要援護者救助活動をモデル化し、シミュレーションを行った。ケーススタディでは、前半で得られた火災危険地域を考慮した設定により、被害が減少することを確認できた。また、救助戦略の比較を行い、戦略の相対評価を行うことができた。
7	消防広域応援に関する図上シミュレーション訓練の適用及び評価手法の考察	坂本 朗一 高梨 成子	(株)防災&情報研究所 (株)防災&情報研究所	本論文では、災害時の情報収集・分析と関係機関間の連携に力点を置く図上シミュレーション訓練手法を使った「消防広域応援訓練」を取り上げ、研修実績を積んでいる「被災地完結型」図上演習の設定を「広域応援型」に拡大する際の作成方法を示すとともに、実際に消防職員を対象とした図上演習研修を行った結果及び評価方法の考察を行った。さらに、図上演習の評価結果から消防職員研修特有の課題を抽出し、「機能訓練」の実効性と有用性を示した。

No.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	インターネット等を活用した地方自治体向け危機管理情報発信システムの提案	中谷 典正 村尾 修	セコム山陰株式会社 筑波大学大学院システム情報工学研究科	インターネット環境の進展に伴い、インターネットは防災・危機管理情報発信のための有効なツールとなってきた。そこで本研究では、コンテンツ(発信情報)、サイトのデザイン、情報処理システムの3つの視点から、インターネットを利用した危機管理情報発信システムのあり方を検討し、基本的なフレームの提案を行った。また、危機管理対策を進めるための「情報」について整理し、具体的なプロトタイプを作成した。このプロトタイプは外部アプリケーションと連動するCMS(コンテンツマネジメントシステム)を基盤システムとして作成しており、情報発信を進める上での情報入力、処理、発信方法の一つのモデル
2	TFIDF/TF指標を用いた危機管理分野における言語資料体からのキーワード自動検出手法の開発 - 2004年新潟県中越地震災害を取り上げたウェブニュースへの適用事例 -	佐藤 翔輔 林 春男 牧 紀男 井ノ口 宗成	京都大学大学院情報学研究所 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所 京都大学大学院情報学研究所	危機管理分野における言語資料体からキーワードを自動的に抽出する手法を開発し、2004年新潟県中越地震災害に関するウェブニュースに対して本手法の適用を試みた。また、検出されたキーワードとその特徴量を用いて、ウェブニュースコーパスのもつ情報を縮約するテキストマイニング手法を構築した。
3	コンピテンシー分析に基づく災害対応人材育成カリキュラム作成手順の開発	指田 朝久 林 春男 長能 正武	東京海上日動リスクコンサルティング(株) 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 災害リスクマネジメント研究所	企業や自治体の組織では人事異動などで災害対応の教訓や知見が必ずしも組織として継承されないため、経験不足を補うための研修が必要であるが、現状そのカリキュラムは十分とは言えない。ここでは企業の災害対策および危機管理の実践力向上のために、災害対策経験者や有識者が有する知見、ノウハウなどの掘り起こし作業を通して、要求される能力である危機対応に関するコンピテンシーに着目し体系化することによる、人材育成カリキュラムの開発を行った。米国ICSとJISQ2001を枠組みとして活用し、企業の災害対策本部に携わる経営者を含む組織の役割階層に応じた34講座(24講義、10演習)のカリキュ
4	自治体防災担当者向け研修プログラムの教育効果の検証	越山 健治 福留 邦洋	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 新潟大学災害復興科学センター	地方自治体の防災担当部局の人材育成に関する議論は活発になされているが、現在実施されているプログラムに関する検証が不十分である。本研究は、標準的カリキュラムに準じた研修プログラムの内容分析と受講生に対する質問紙調査をもとに教育効果を検証したものである。その結果からは、満足度の高さ、知識習熟、行動変容、業務影響へと一連のプログラムの評価ができることが示された。一方で業務結果を測定することが困難であり、現在の研修プログラムは必ずしも自治体の要望と一致していない点もあり、それぞれの課題から災害対応能力向上に資する研修プログラムの開発が求められる。
5	地震後の住宅回復過程の調査法 - 2004年新潟県中越地震・川口町東川口での試み -	塩野 計司	長岡工業高等専門学校環境都市工学科	2004年新潟県中越地震の被災地で、住宅の外観調査を続けている。この研究の目的は、被災地での中期的な住宅の復旧、復興について考察するための基礎的なデータを収集する方法を開発することにある。川口町の中心部を調査域とし、350棟の戸建て住宅を対象として、19日から60日の間隔で写真撮影による資料収集をおこなっている。この報告では、地震から457日までの状況について紹介する。住宅の物理的な復旧、復興の水準を11段階に分け、0から10点の得点によって回復水準を表した。撮影した写真を判読し、個々の建物の回復水準の時系列(回復曲線)を求め、個々の建物の回復曲線の総和として地域の回復状況を把握することを提案した。
6	阪神淡路大震災被災者の生活復興過程にみる4つのパターン 2001年・2003年・2005年兵庫県生活復興パネル調査結果報告	黒宮 亜希子 立木 茂雄 林 春男 野田 隆 田村 圭子 木村 怜欧	吉備国際大学社会福祉学部 同志社大学社会学部 京都大学防災研究所 奈良女子大学人間文化研究科 新潟大学災害復興科学センター 名古屋大学災害対策室	本研究は、阪神淡路大震災被災者(N=364)を対象に、2001年・2003年・2005年の3時点で同一の対象者に実施した兵庫県生活復興パネル調査の回答から生活再建7要素(立木・林、2001)モデルに基づき、生活復興感の推移に一定の類型があるのかについて検討した。その結果、被災者にとって6年目の時点で、その後の長期的な生活復興感の推移パターンは決まっており、被災者の生活復興感は4つの類型(++タイプ、+タイプ、-タイプ、--タイプ)に明瞭に分かれることが明らかに
7	社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発 阪神・淡路大震災から10年間の復興のようす	木村 玲欧 林 春男 田村 圭子 立木 茂雄 野田 隆 矢守 克也 黒宮 亜希子 浦田 康幸	名古屋大学大学院環境学研究所 京都大学防災研究所 新潟大学災害復興科学センター 同志社大学社会学部 奈良女子大学大学院人間文化研究科 京都大学防災研究所 吉備国際大学社会福祉学部 ハイパーリサーチ(株)	本論文は、複数回の社会調査結果をもとに「震災から10年が経過した2005年1月時点での被災者の生活再建状況」および「10年間の被災者の生活再建過程」を明らかにし、今後の災害における生活再建過程モニタリング指標や施策の評価尺度の提案を行った。被災地全体の復興状況は、この10年で着実に進んでいるが、地域経済には震災の影響が残っていることがわかった。高齢者に焦点をあてると、からだのストレスは高いが、すまいに関する満足度が高く、復興施策に一定の効果がみられた。また家屋被害程度が高い人は、10年が経過時点でも自分が被災者だという認識が強く、より長期的な視野で被災者を見守る必要性を明らかにした。

1日目（11月24日 金）プログラム：一般論文発表（ポスター発表）

いずれのセッションも13:40～15:00

A. 被害予測と緊急対応

（総括担当：稲垣 景子）

論文タイトル	著者	所属	概要
QRコードを使用した避難者からの被災情報収集方式	佐々木 光明 角本 繁 後藤 重雄 大岐 剛弘 内藤 和弘 古戸 孝 山田 博幸	防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター 防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター 清武町総務部企画政策課 清武町総務部企画政策課 清武町総務部企画政策課 防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター 防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター	被災時、避難者は被災地域を移動して避難所へ到達するため、被災状況を確認している。本論文は、宮崎県清武町の防災訓練で実証された、避難者が持つ被災情報のQRコードを利用した効率的な情報収集方法と、収集した被災情報の有効な利用方法について示すものである。
緊急地震速報を活用した地域住民の防災力向上と減災に向けた取り組み	山田 博幸 古戸 孝 佐々木光明 翠川和弘 内藤和弘 角本繁	独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター地震防災フロンティア研究センター 独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター地震防災フロンティア研究センター 独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター地震防災フロンティア研究センター 長野県上田市丸子地域自治センター庶務課 宮崎県清武町総務部企画政策課 独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター地震防災フロンティア研究センター	本研究では、緊急地震速報を活用して地域住民の防災力向上と減災を実現するため、緊急地震速報の住民配信システムを構築し、減災を実現するための方式を提案した。減災を実現するための方式は、公助に加え行政と地域の協力にもとづく共助の強化による自助の啓蒙により、住民の対応能力が向上し、被害が軽減するというプロセスを具体化することである。課題は、啓蒙活動のプロセスの明示と実行するための地域づくりである。そこで、自治体との協働による住民の対応行動意識の啓蒙により減災を実現する取り組みについて考察した。
緊急地震速報を利用したタンクヤードの総合的な地震被害予測・警報システムの構築	目黒 公郎 南條 孝文 大保直人 天野玲子	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 東京大学大学院 鹿島 鹿島	十勝沖地震（2003、M8.0）により、苫小牧市で原油タンクおよびナフサタンクで火災が発生した。火災の主因は、貯蔵液のスロッシング（液面揺動）によって発生した浮屋根の損傷・沈没により、液面が露出したことである。そこで筆者らの研究グループは、民間企業と公共機関の液体燃料タンクヤードの効果的な地震防災対策の切り札として、緊急地震速報を活用した総合的な地震被害予測・警報システムを開発した。また本システムの導入による効果を検証し、その有効性を示す。

B. 被災者の自立と社会的支援

（総括担当：稲垣 景子）

論文タイトル	著者	所属	概要
地震防災における市民への啓蒙手法について	小坂俊吉	首都大学東京	筆者はこれまで20年ほど市民向けの防災講演会で講師を務めてきた。これまでの講演内容を紹介して会員諸兄のご批評をいただき、今後の防災講演の改善を計ることを目的とする。

C.防災計画と対策

(総括担当：浦川 豪)

論文タイトル	著者	所属	概要
吹田市非常参集訓練での地震被害情報等の収集・伝達実験	座間 信作 遠藤 真 高梨 健一 鄭 炳表 新井場 公德 細川 直史 胡 哲新	消防庁消防研究センター 消防庁消防研究センター 消防庁消防研究センター 消防庁消防研究センター 消防庁消防研究センター 消防庁予防課技術政策室 消防科学総合センター	吹田市が実施した非常参集訓練において、災害時を想定し、IT技術を用いた情報収集・伝達に関する実験を行った。その結果、吹田市の情報収集体制（校区毎に職員が参集途上に被害情報を収集し整理・伝達）の有効性が確認されるとともに、多目的情報端末、Webカメラ、IP電話、長距離無線LAN、被害拡大予測等を含む各種情報提示システム等を用いることで、情報の入力、伝達、共有、活用が極めて容易に可能となることも確認された。このことから、本実験での体制を地震等災害直後の情報収集体制のモデルとして提案する。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その11：WebGISを活用した防災ワークショップの実施）	市居嗣之 村上正浩 柴山明寛 生井千里 久田嘉章	工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 工学院大学建築学科 東北大学大学院工学研究科災害制御研究センター 株式会社インフォマティクス 工学院大学建築学科	地域点検マップづくりを目的としたワークショップを開催した。昨年度に行われた飽海町・東田町西脇二区で使用した防災情報共有システムに修正を加え、さらに各種シミュレーションも準備した。本報は、山田町・山田石塚町地区においてまちなかの防災機器や危険想定箇所の確認を行ったのち、WebGISベースのシステムを利用して住民に登録を行ってもらった結果について報告する。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その10：愛知県豊橋市における地域被害情報収集と発災対応型訓練）	久田嘉章 村上正浩 柴山明寛 座間信作 遠藤 真	工学院大学・建築学科 工学院大学 東北大学 消防大学校・消防研究センター 消防大学校・消防研究センター	1995年阪神淡路大震災の教訓として、被害情報収集の遅れが問題となった。本研究では市と地域住民が協同し、効率的な実被害情報を収集すると同時に、速やかに発災対応を行う一連の実験を行ってきた。2005年度の実験に協力頂いた自治体と地域は愛知県豊橋市と同市の山田町・山田石塚町、及び飽海町・東田町西脇二区の自治体である。実験の結果、昨年度と同様に住民の協力があれば、詳細な被害情報を精度良く短時間で収集可能であることを確認した。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その12：住民主体による分散型防災訓練の実施）	小澤佑貴 村上正浩 久田嘉章 遠藤真 高梨健一 座間信作 関澤愛	工学院大学大学院工学研究科建築学専攻 工学院大学工学部建築学科 工学院大学工学部建築学科 総務省消防庁消防大学校消防研究センター 総務省消防庁消防大学校消防研究センター 総務省消防庁消防大学校消防研究センター 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻	本研究では昨年度に続き、2006年9月3日に東京都北区上十条5丁目で行った防災訓練についての報告を行った。今回の防災訓練は、企画段階から当日の準備まで住民が主体となって実施した。また今回は、訓練実施地区を4地区に分散し、スタンドパイプ・エンジンポンプ・水消火器などを使った消火訓練や、負傷者救出・応急救護訓練などが行われた。今後は、より災害時に近い状況で訓練を行えるように、今回の訓練で得た教訓を整理し、次回の防災訓練へ反映させていくことが課題となる。
地域防災力向上に備えた自主防災組織の対応能力についての分析	蔡垂功	有馬町ふれあいのまちづくり協議会「有馬文庫」	今世紀前半に発生する可能性が高いといわれる東南海・南海地震に備えて、地域防災力の向上ををはかることは喫緊の課題である。平成17年4月1日現在で全国の82%の自治体に自主防災組織が設置され、組織率は64.5%であるが、90%以上の自治体がある一方で、10%に満たない自治体もあり、地域により大きな差がみられる。 本研究では各地の取り組み状況を概観して課題をとらえた上で、地域特性の違いにも注目し、地域住民自らがステークホルダーとして主体的に防災対策に取り組むための対応のあり方について検討したい。

論文タイトル	著者	所属	概要
家屋被害を考慮した津波ハザードマップ作成に関する一考察	熊谷兼太郎 小田勝也	国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋研究部 沿岸防災研究室 国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋研究部 沿岸防災研究室	家屋被害に関する情報を表示する津波ハザードマップ作成について検討した。モデル地域を対象にした津波数値シミュレーションにより、浸水深の分布及び、流速の2乗と浸水深の積である水流圧力の分布を示した。その結果、津波による家屋被害を想定する際に、浸水深だけでなく、流速の大きさが及ぼす効果の検討も重要であることが分かった。津波発生時に、適切な避難手段が無く自宅で留まり避難せざるを得ない被災者も発生する。家屋被害に関する情報を表示する津波ハザードマップ作成は、非常に有効な津波対策手段の一つと考えられる。
都市災害に備えた給油所の地域防災力に関する研究	大西一嘉 上田恭平	神戸大学工学部建設学科 神戸大学自然科学研究科博士前期課程	ガソリンスタンドは、危険物取り扱いの法規制が厳しく強固な防備システムが求められる。他方、幹線道路沿いに立地していることから帰宅困難者対策など広域災害時の地域防災拠点として期待される。阪神・淡路大震災において建物の全壊や地下タンク損壊、出火といった深刻な被害は出でず、防火塀で延焼を遮断した例もある。その耐震・耐火性が注目され、国による災害対応型給油所事業や、自治体との防災協定締結などが進んだ。本研究では災害対応型給油所の調査を通じて、地震防災上の課題を探り地域防災拠点としての給油所の役割を考察した。

D．都市施設の防災性向上と許容リスク

(総括担当：稲垣 景子)

論文タイトル	著者	所属	概要
地震時のエレベータの機能障害について	翠川三郎 三浦弘之 石井一徳	東京工業大学 人間環境システム専攻 東京工業大学都市地震工学センター 東京工業大学人間環境システム専攻	2005年千葉県北西部および福岡県西方沖の地震時のエレベータ被害と震度との関係を整理した。地震時管制運転装置の作動率は、震度4で約40%、6弱でほぼ100%に達することがわかった。閉じ込めは、震度5強～6弱で発生率が数%に達するものと考えられる。既往の成果も加えて物損被害を検討した結果、被害率は震度5強で数%、6強で20%程度以上の値をとるものと考えられる。これらの結果から、首都直下地震が発生すれば非常に多数のエレベータ被害や障害の発生の可能性が高いことを再確認した。

E．突発災害,事故

(総括担当：稲垣 景子)

論文タイトル	著者	所属	概要
2006年ジャワ島中部地震の被害分布と震度の推定	村上ひとみ D. プラミタサリ 川瀬 博	山口大学理工学研究科環境共生系専攻 ガジャマダ大学工学部建築学科 九州大学大学院人間環境学研究院	2006年ジャワ島中部地震の現地調査で収集した被害統計資料から、家屋倒壊率、死亡率の地理分布を作成し、震央付近のPleret, Jetis, Pundong郡の南北18kmにわたって60%を超える倒壊率、1.6%程度の死亡率に達したことが明らかになった。家屋倒壊率に対する死亡率の関係は、1995年兵庫県南部地震より小さく、ジャワでは平屋家屋の多いことが影響したと思われる。 アンケート震度調査を実施し、ファジーメンバーシップ関数を利用した推定により、最大震度8.6程度となり、観測線にそって西部のBantul市付近で7.7～7.5と小さくなる傾向がみられた。家屋の被害レベルが増すにつれて、閉じ込めと死傷の割合が増すことが示された。

F . 一般セッション

(総括担当：黒宮亜希子，近藤民代)

論文タイトル	著者	所属	概要
石油コンビナートのリスク評価・防災対策支援システムの開発	山瀬敏郎 平野亜希子 渡辺雅洋 高橋 洋 白石行広 金丸 均 上林直人 伊藤 隆	財団法人消防科学総合センター 財団法人消防科学総合センター 財団法人消防科学総合センター 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社	本研究では、石油コンビナートを対象としたリスクベースの防災支援システムの開発を行った。このシステムは、GISによる情報管理、リスク評価、防災対策支援の3つの機能から構成される。リスク評価は、タンクやプラントで起こり得る災害に対して、イベントツリー解析を適用して行う。防災対策支援は、リスク評価結果をもとに災害対応のために有用な情報を提供する。コンビナート地域においては、本システムを用いることにより効果的な防災計画を作成することが可能になる。
2005年帰島後の三宅島における農業復興対策	石原 肇	東京都三宅支庁(現所属、東京都環境局)	2005年2月1日、三宅村は災害対策基本法に基づく避難指示の解除を行った。2000年6月から続いた三宅島噴火活動のため、2000年9月2日の避難指示から始まった4年5か月の長期間にわたる全島避難を終えた。島民の帰島が進み、生活再建の取り組みが始まり、三宅島における農業復興の取り組みも始まった。本研究では、今後他の火山地域において、三宅島と同様の火山災害が生じた際の参考に資することを目的として、全島避難前の三宅島における農業の特徴、火山ガスの農作物への影響、農地の被害と災害復旧の状況、帰島後約1年間の農業復興への取り組みを紹介する。
志賀原発運転差し止め判決への疑問	伯野 元彦	攻玉社工科短期大学	2006年3月24日、金沢地裁は北陸電力志賀原発2号機の運転停止を命じる判決を下した。理由は05年8月16日宮城県沖地震(M7.2)の際、東北電力女川原発の敷地で観測された地震加速度による応答が、想定された設計基準地震動S2による応答を一部超えていた。この事は地震時に原発の多重防護が有効に機能しないのではないかと。したがって運転を停止すべきである。ただ地震動がS2を少し超えてもすぐ施設が壊れる訳ではない。構造物には安全余裕というものがある。また原発施設には一般建築物の3倍以上の耐震強度がある。
子どもを犯罪から守るための諸活動に関する実態調査	村上正浩 浅利眞 舞木俊亮 平賀愛美 竹下正光	工学院大学工学部建築学科 有限会社クライシスイテリジェンス 工学院大学工学部建築学科 工学院大学工学部建築学科 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻	本報では、A区教育委員会の協力のもと、A区内の30の小学校と11の中学校、計41校を対象として、小・中学校長ならびにPTA役員に子どもを犯罪から守るための諸活動についてアンケート調査を実施した。結果として、学校長を対象としたアンケートは計41校(小学校:30校, 中学校:11校)、PTA役員を対象としたアンケートは計38校(小学校:28校, 中学校:10校)から回答を得ることができた。これらの調査結果から、小・中学校を中心とした活動や連携体制等の概略を把握することができた。
インドサイクロンにおけるリスクスワップの基礎的な検討	渡部弘之 鈴木弘二 矢代晴実	アジア防災センター アジア防災センター 東京海上日動リスクコンサルティング(株)	昨今、損害保険会社の抱える自然災害リスクを他の損害保険会社とリスクスワップするケースが見られる。ここではインドにおける東西の自治体を対象としてサイクロンによるリスクスワップの可能性を検討した。スワップのトリガーは、各自治体の代表都市が半径300kmの円内をサイクロンが通過した場合に事前に約定したスワップ金額を相互に支払う方式である。シミュレーションにより各自治体にて仮想のサイクロン被害を発生させ、スワップ金額の増減によるリスク平準化効果を調べた。

論文タイトル	著者	所属	概要
2006年学生防災サミット実施の報告	森川理奈 白土直樹 大脇 桂 尾澤真吾 岡本陸 佐藤翔輔 永井拓三	富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学環境防災学部環境防災科 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 新潟大学災害復興科学センター	2006年度学生防災サミットでは、「ある日突然なってしまう防災リーダーのために」をテーマに、静岡県富士市の防災リーダー70名と、地域住民、学生等150名を対象に、富士常葉大学、京都大学、東京大学、横浜国立大学、新潟大学で学ぶ学生が、模擬授業として研究成果を発表した。学生は、地域住民や学生ら約五十人にスライドを使いながら研究成果を紹介し、富士常葉大学大学院環境防災研究科の学生は『“人とのつながり”から見た災害プロセス』と題して避難所生活について発表。避難所は寒く、余震の恐怖もあることや、避難所生活が続くと世話役を選んだり、生活のルール作りが求められたりすることなどを紹介し、近所など人とのつながりが重要になることを訴えた。
被災後1年間の新潟県中越地震からの建物再建等に関する実態調査～新潟県川口町川口地区を事例として～	吉田裕輔 市古太郎 中林一樹	独立行政法人都市再生機構（前東京都立大学大学院都市科学研究科） 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市システム科学専攻 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市システム科学専攻	本研究は、2004年に実施した新潟県川口町川口地区を対象として被災直後に実施した空地利用調査（2005年報告）を踏襲し、被災から1年目までの建物の復旧及び再建状況の現地調査結果を実施し、さらに平行して実施した川口地区への住民への聞き取り調査から、住宅再建の実態と再建状況に対して被災者にはどのような意向や考えが働いていたのか、川口地区の再建状況が住民の川口町に対する将来の見通しや今後の町への期待観に対してどのような影響を与えているか、について考察したものである。
噴火履歴に基づく火山噴火災害危険度評価マップの作成方法の検討	吉村昌宏 渡辺敬之 丸楠暢男 鈴木雄介 荒井健一 千葉達朗	損害保険料率算出機構 損害保険料率算出機構 損害保険料率算出機構 アジア航測株式会社 アジア航測株式会社 アジア航測株式会社	今回、我々のグループは、試行的な取り組みではあるが、日本全国の活火山を対象に、噴火発生確率と建物等への被害を考慮した火山噴火災害危険度の評価手法に関する研究を行うこととした。現在、過去の噴火履歴や噴出物分布などに基づく危険度評価手法の検討を進めているところである。本報告では、九州地方、北海道地方を対象に行った検討内容について概要を報告する。
複数ドライビングシミュレータを用いた走行模擬実験による緊急地震速報の効果検討	坂谷将人 丸山喜久 山崎文雄	千葉大学工学部都市環境システム学科 山崎研究室 千葉大学工学部都市環境システム学科 千葉大学工学部都市環境システム学科	地震時走行車両に緊急地震速報を与えた場合の運転者の反応や車両の前後関係を検討するため、2台のドライビングシミュレータを用いた走行模擬実験を行った。実験の結果、一方の運転者にのみ緊急地震速報を与えた場合が最も危険であることが分かった。また、実験後に行ったアンケートの結果からは、速報を受信した場合のハザードランプの点灯は地震発生を周囲の運転者に知らせる重要な手段になることが分かった。このことから、緊急地震速報への対応を共通化しておく必要があると考えられる。
東京区部における主要な窃盗犯罪の地理的分布とその環境的要因	徐 鳳教 鈴木 勉 樋野公宏	筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻博士前期2年 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ	本研究は場所に基づく犯罪予防の理論的背景を受け、犯罪が起こりやすい空間とはどのような特徴を持っているのかに着目した研究である。今回は窃盗の主要な罪種である住宅系窃盗、ひったくり、自動車盗、車上荒し、自転車盗、オートバイ盗を取り上げ、東京23区における地理的な分布の特徴を述べる。また住宅系犯罪を対象には、防犯環境説明変数を設定し、定量的な分析を行った。
時空間情報システムの水害への適用に関する検討	古戸孝 佐々木光明 山田博幸 角本繁	独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人防災科学技術研究所	地震災害発生後の自治体を対象とした被害軽減支援を目的として、情報を処理する観点から、復旧業務に役立つ時空間情報システムの研究を行ってきた。その情報システムの水害への適用として、平成18年7月豪雨で被害を受けた鹿児島県さつま町で、自治体支援を兼ねて実証試験を行なった。本稿では、その活動内容および実証試験に使用した時空間情報システムを紹介する。
日本における瓦礫救助訓練施設のあり方に関する検討	吉村晶子 梶原浩一	独立行政法人防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター 独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター	本報は、我が国において今後必要性が増すと思われる瓦礫救助訓練施設の整備に向け、課題を整理し、そのあり方について考察する試みである。まずUSAR/CSM活動における課題として長い経過時間と瓦礫災害特有の環境をとり上げその意味を考察・整理した。次に救助活動の過程を整理し、長時間化要因と訓練意義について考察した。また瓦礫環境の性質と意味について考察し、Confined Spaceの寸法の基礎的検討を行なった。最後に、兵庫県の整備案を例示し、また瓦礫救助訓練施設の意義と将来性について展望を述べた。

論文タイトル	著者	所属	概要
観光復興の類型化と目指すべき方向性	井出 明	近畿大学	近年、観光が産業として認知されるにつれ、災害復興過程における観光産業の位置づけについて検討する必要性が生じている。災害発生以前より観光が主要産業であった地域では、風評被害等の発生により経済的回復がおぼつかないところもあれば、逆に災害発生を機にコミュニティが立ち上がり単なる経済復興を越えた地域振興を実現した社会もある。また、従来、観光産業を重視していなかった地域が、災害発生を機に観光産業に力を入れはじめる例も生じている。本稿では、観光産業の視点から復興過程を概観し、地域の復興における観光産業のあり方について提言を行う。
地域との協働による地域特性に応じた災害対策の推進に関する研究 横浜市保土ヶ谷区における地域防災拠点意見交換会の概要	岡西 靖 古屋 貴司 稲垣 景子 佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 横浜国立大学大学院 環境情報研究院	横浜市保土ヶ谷区において区と横浜国立大学が共同で実施した地域防災拠点運営委員会に対するアンケート調査及び意見交換会で得られた意見を元に、地域防災拠点に関する課題を明らかにし考察を行った。調査からは概ね区の特徴を反映した結果が得られた。また避難所の区割りが学区等と異なることによる課題や委員会の運営体制がまだ確立していないとの認識が高いなど今後区全体として検討や対策を要する項目が明らかとなった。また隣接した地域防災拠点同士連携なども重要な対策であるということが明らかになった。
家具の転倒防止器具の振動台実験による効果の検証	目黒 公郎 佐藤 芳仁 伊東 大輔 吉村 美保	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 東京大学大学院 東京大学大学院 東京大学生産技術研究所	現在、日本は地震学的に活動度の高い時期を迎えている。地震時の室内の被害を軽減するためには、家具の転倒防止措置を行うなど、市民1人1人の自発的な対策実施が不可欠である。そこで本研究では、木製ブロックと実物家具を用いた振動台実験により、転倒防止器具がどの程度の地震動まで効果を発揮するのか、またそれらの地震動時の挙動と破壊メカニズムを分析した。そしてそれらの結果に基づいて転倒防止器具の効果の詳細な検証と効果的な使用方法を検討した。
家具の動的挙動を考慮した生活空間の地震時の安全性評価シミュレーション	目黒 公郎 伊東 大輔 佐藤 芳仁 吉村 美保	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 東京大学大学院 東京大学大学院 東京大学生産技術研究所	本研究では、転倒や落下など、地震時の家具の動的挙動を考慮して生活空間の安全性評価をシミュレーションを用いて行った。具体的には、20階建てのRCビルを対象に、過去に記録された周波数特性の異なる地震動のデータベースを用意し、これが建物に作用した場合の各フロアの時刻歴応答を求めた。そしてこれを入力としたモデルルームの家具の動的挙動を、転倒防止装置の有無、床の種類などを変化させてシミュレーションして転倒率を求め、その結果から安全性を評価した。

3. 地域安全学会役員選挙について

会員各位

2006年9月30日
地域安全学会 会長 翠川三郎

地域安全学会選挙管理委員会の設置について（通知）

2006年度第2回理事会(9月30日)にて、地域安全学会・選挙管理委員会規定第2条に基づき、下記のとおり選挙管理委員会を設置することを決定しました。

また、次期2007年度通常総会をもって任期満了予定の役員は以下のとおりとし、次期2007年度通常総会までに、役員選出の選挙を行うことを決定しました。

・選挙管理委員会

委員長 大西一嘉

副委員長 田中 聡

委員 糸井川 栄一、岡田 成幸、佐土原 聡

・任期満了予定の役員

(理事)

池田 浩敬、岩田 孝仁、清野 純史、重川 希志依、立木 茂雄、長能 正武、翠川 三郎、
務台 俊介、村尾 修、目黒 公郎、矢代 晴実、山崎 文雄、

以上12名(順不同)

(監事)

室崎 益輝

以上1名

会員各位

2006年10月1日
地域安全学会選挙管理委員会 委員長 大西一嘉

地域安全学会役員選挙日程等並びに立候補届出について（告知）

1. 選挙日程等

地域安全学会役員選挙規定第5条に基づき、役員候補者の届出日及び投票日並びに今回選出する役員の定数は以下のとおりとします。

(1) 候補者届出日

開始日 2006年11月9日（木）

締切日 2006年12月8日（金）

(2) 投票日

開始日 2007年3月1日（木）

締切日 2007年3月20日（火）

(3) 今回選出する役員の定数

理事12名以内、監事1名

2. 役員立候補届出

地域安全学会役員選挙規定第6条に基づき、下記により役員立候補を受け付けます。

(1) 届出内容

立候補者の氏名と所属

立候補する役職名（理事または監事）

推薦人の名簿（3名以上の正会員）

推薦理由

連絡先（住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）

(2) 書式

届出の用紙はA4版とし、書式については特に定めません。

(3) 届出方法

立候補の届出は、地域安全学会選挙管理委員会あて、簡易書留にて郵送してください。

(4) 届出先

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-3-1 ソルクレスト御茶ノ水601号
地域安全学会選挙管理委員会

(5) 届出受付期間

2006年11月9日（木）から2006年12月8日（金）（必着）

（参考）地域安全学会役員選挙規定（抜粋）

第5条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を定め、次期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。

第6条 役員に立候補する者は、3名以上の正会員よりなる推薦人の名簿と推薦理由を添えて、選挙管理委員会に届けることとする。

4 .(会 告) 地域安全学会刊行物の著作権取り扱い変更について

平成 18 年 10 月
地域安全学会理事会

本会では「地域安全学会論文集」「地域安全学会梗概集(地域安全学会論文報告集)」などの刊行物に掲載された論文の著作権は著者に属し、本会は編集著作権を持つと規定しています。しかし昨今、学術情報公開方法の多様化が急速に進み、従来の規定だけでは十分に対応できない事態も予想され、本会に類似した規定を持つ他学会でも規定を見直す例が増えていることから、本会では下記のように刊行物掲載論文の著作権に関する規定を改めることになりました。

すでに査読付論文では 2004 年度から電子出版の一環として論文 CD を添付しており、本年秋に予定する 20 周年記念事業では過去の全掲載論文の電子アーカイブ化を済ませ、電子出版を企画しております。また、今後、論文等の目次や概要情報のデータベース化とウェブへの公開など、情報技術を活用した学術情報発信機能を充実させていく予定です。

このことから、本規定は今後の刊行物、並びに本会に蓄積されてきている既掲載論文等にも遡及して適用するものとします。

もし、ご自身の論文等に関して、特段の理由によりこの措置に不都合がある場合、2006 年 11 月末日までに、本会事務局まで書面にてお申し出いただきますようお願い申し上げます。

記

- 1) 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。
- 2) 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。
- 3) 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。
- 4) 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。
- 5) 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。
- 6) 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。
- 7) 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

用語の説明

「著作権」

著作権法第 21 条から 28 条に規定するすべての権利を含む。複製権、上演権及び演奏権、上映権、公衆送信権等、口述権、展示権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻訳権、翻案権等、二次的著作物の利用に関する原著者の権利、をいう。

「同一性保持権」

著作権法第 20 条に規定する権利である。権利行使の制約により、学会が翻訳に伴う変形や、アブストラクトのみを抽出して編集利用を行うことが可能となる。

5. 「人材育成システム構築のための特別委員会・その2」 委員の公募について

2003年11月より活動をしてきました「人材育成システム構築のための特別委員会」（以下、「同特別委員会」とする）は終了し、この度、地域安全学会調査企画委員会のもとに、新たに「人材育成システム構築のための特別委員会・その2」を設置することになりました。委員を公募いたしますので、意欲ある会員の方々はぜひご参加ください。

委員会の目的と内容

同特別委員会では、国の防災関係機関をはじめいろいろな場で災害対応にあたる人材を育成するしくみを包括できる、総合的な防災・危機管理に関する人材育成システムの構築に取り組んで成果を挙げてきましたが、課題がいくつか残されています。それらは、

- ・ 成果のまとめと公表に向けた検討（特に行政分科会の災害エスノグラフィーを中心に）
 - ・ 人材育成のためのコンテンツの作成・収集整理
 - ・ 人材育成システムのための社会制度、普及方策の具体化に向けた検討
- などです。これらの課題に取り組むことを目的とします。

委員会構成

委員長：林 春男（京都大学）

副委員長：佐土原 聡（横浜国立大学） 重川 希志依（富士常葉大学）

委員：同特別委員会幹事会委員、公募委員

参加申し込み・問い合わせ

地域安全学会事務局（担当：宮本）：Tel.03-3253-5082、E-メール：iss@iss.info

申し込みの際には氏名、所属、連絡先をご連絡ください。

締め切り：2006年11月30日（木）

（人材育成特別委員会）

6. Information

(1) 2007 年度 総会・春季研究発表会について

2007 年度 総会・春の研究発表会を、東京都・三宅島で 2007 年 5 月 25 日（金）～26 日（土）に開催する方向で検討中です。会員の皆様には、あらかじめ出席および研究発表のご予定をお願い致します。

（総会・春季研究発表会実行委員会）

(2) 20 周年記念出版について

地域安全学会設立 20 周年記念行事の一環として「地域安全学会 20 年の歩み」を出版いたします。内容は、歴代の会長および監事、顧問の皆様には在任期間中のエピソードや地域安全学会に対する思いなどを綴っていただくほか、学会設立から本年までの 20 年間における学会内部での出来事や災害・事故などを概観する年譜や、各種の記録などからなります。この出版物は本年 11 月 25 日に開催予定の 20 周年記念公開シンポジウムの際に無料で配布する予定です。

（20 周年記念事業委員会）

(3) 富士常葉大学大学院環境防災研究科 設立記念シンポジウムの開催のお知らせ

本年 4 月、富士常葉大学に大学院環境防災研究科が設立しました。大学院設立を記念し、環境防災に関わる大学、研究機関、企業関係者の方たちとともに、防災を学ぶ大学院教育のあり方を考えることを目的として、下記シンポジウムを開催いたします。入場料は無料です。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日 時：平成 18 年 11 月 25 日（土）午前 10 時～12 時

場 所：虎ノ門パストラル 新館 5F 『ミモザ』（定員 100 人）

東京地下鉄日比谷線 神谷町駅より徒歩 2 分

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-1 <http://www.pastoral.or.jp/>

プログラム：

10：00～10：30 環境防災研究科設立にあたり 小川雄二郎（富士常葉大学）
村上篤司（富士常葉大学）
藤川格司（富士常葉大学）

10：30～12：00 シンポジウム『仮想防災学研究科構想実現にむけて』

パネリスト 中林 一樹（首都大学東京）
林 春男（京都大学防災研究所）
佐土原 聡（横浜国立大学）
目黒 公郎（東京大学生産技術研究所）
田中 聡（富士常葉大学）

コーディネーター 重川希志依（富士常葉大学）

（事務局）



地域安全学会ニュースレター
第 57 号 2006 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局

(9月1日より事務局が移転致しました。(下線部が変更点))

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-3-1 ソルクレスト御茶ノ水 601 号

Tel & Fax : 03-3253-5082

E-mail : iss@iss.info

HP : www.iss.info

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (www.iss.info) をご覧ください。